

高知憲法速報

No.252 2011. 3. 25

発行:高知憲法会議事務局 088-872-3406

編集人 事務局 徳弘嘉孝

東日本大震災から学ぶべきこと

3月11日東日本大震災で多くの方が亡くなり、いまなお多数の方が行方不明です。厳しい寒さの中避難されている方も沢山います。心からお悔やみとお見舞いを申し上げます。東北や関東地方では今も結構大きな地震が頻発しており、東電福島第1原発の事故の行方も予断を許しません。放出された放射能による汚染が報告され始め、大都会東京での停電など日本中が大変な苦難の時期を迎えました。

今回の地震はマグニチュード9、最大震度7という大地震に加えて、予想をはるかに超える大津波が発生し、人も家も役場も病院も呑み込んでしまいました。民商の3・14重税反対集会に集まっていた人たちが会場ごと流されてしまったという報道も衝撃的でした。

今回の地震は東北の太平洋沖4カ所の地震が連動して起きたと言われています。高知県でも南海地震、東南海地震、東海地震の3カ所が同時に起きることを想定して対策を立てなくてはならないこととなります。建物倒壊などに加えて大津波の対策を考えなくてはなりません。費用もかかりますが、地震の国で人命と生活を守るために必要なことを大急ぎで進めなければなりません。すべてを失った被災地の再建という大仕事を日本中で支援しながら、次の被害を出さないことが求められています。お金の使い道が変えられなくてはなりません。「思いやり予算」や軍事費どころではありません。大企業や大金持ちにはため込んだお金を出してもらいましょう。

原子力発電の見直しが必要で

国と電力会社が原発の「安全神話」を作り上げ、電力の25%以上を原子力に頼る政策を進めてきたことが今回の事態を生み出しました。今考えられる原発の問題点を列挙します。一刻も早い政策転換が必要です。①現在55基の原発が運転中(うち福島第一の6基は再開見込みなし)、建設中も2基ありますが、地震列島日本にはどこも大丈夫な場所はありません。地震が起きると大きな揺れで燃料棒の出し入れが困難になった

り歪んで接触し合って熔融したりすること、非常電源が動かなくなって緊急炉心冷却装置(ECCS)が機能しなくなる危険、津波で冷却用海水取り入れ口に水が無くなり冷却できなくなる危険など、今回の大事故でその多くが実証されてしまいました。

②使用済み核燃料の処理方法が決まっています。使用済みでも高熱を発生し続ける燃料棒は、永い年月冷却し続けなければなりません。もしそれを止めたら高熱を発生して爆発する危険があることも今回目の当たりに見せられました。核燃料サイクルは使用済み燃料の処分方法が決まらず、原発はトイレなきマンションと呼ばれています。青森県六ヶ所村で再処理工場が運転を始めていますが、プルトニウムの毒性に加えて再処理するともっと危険な放射性物質もできるのです。地下に埋める方法も地殻が動くので日本では適地がありません。最終処分場を東洋町に作らせなかったことは正解でした。外国でもこの問題は解決していません。

③原発労働者の被曝問題。原子炉を止めて点検修理する場合も放射能は出続けています。時間を限って下請け労働者に作業をさせていますが、被曝労働者は増え続け、深刻な被害を受けている人も多くなっています。その多くが関連企業と呼ばれる下請け、孫請け、さらにその下請けの労働者達です。今回の事故でも東京電力社員でない人たちが被曝しています。機械でできない作業が多く発生するので原発が運転される以上今の技術では労働者の被曝は避けられません。

④放出される放射能の危険。「死の灰」に含まれる放射能の種類は100種類を超えています。ストロンチウム90(半減期28年、骨髄にたまり白血病を引き起こす)、セシウム137(半減期30年、生殖腺にたまり不妊、ホルモン障害、遺伝子突然変異などを引き起こす)、コバルト60、ヨウ素131(半減期8日、甲状腺がんなどを引き起こす)、クリプトン85(半減期10.8年)、プルトニウム239(半減期2万4千年、肺に付着し肺がんを引き起こす)、イットリウム90(半減期62時間、脳下垂体にたまり胎児の呼吸器障害を引き起こす)など、体内に入った放射能は放射線を出し続けるので極めて危険です。政府は大気や海水中に核物質が放出されたことを認めましたが、ヨウ素以外の物質の問題は触れていません。3号機はもっと危険なプルサーマル運転をしていたのにそのことにも触れていません。

原子力に頼らないエネルギー政策を求めましょう。